

朝日新聞出版 アエラ編集長 浜田敬子様

先月末までとお願いしましたご回答が来週末になるとお話がありました。今週末までに私が指摘させていただいた点について、編集部としてどうお考えになるのか、おおよそをお知らせいただけたらと思います。

- 1) 社会福祉法人「夢工房」に対する反対であって、「保育所」自体に反対ではありません。
- 2) 税金の無駄遣いとは「保育」に対してでは全くありません(因みに私の所の垂れ幕は「問題は低賃金による保育士不足!」です)。
- 3) 「高額な固定資産税や相続税」ではなく、高額な住民税を支払っている、消費税アップの理由にも「保育」が使われているが、池田山に土地代だけでも 10 億円の投資をすることが、適切な使い方かという疑問から、反対運動は発しています。
- 4) 「ペットを散歩させる高齢者が危険にさらされる」は、富裕な高齢者のエゴだと読者を誤解させます。
- 5) 「高齢者の避難に手一杯で、子どもまで助けられない」という文章もまた、高齢者のことしか頭にないと読者を誤解させます。

私の娘も経営する会社のスタッフも、出産育児後できるだけ早くフルに職場復帰したいのですが、ゼロ歳からの保育所探しには誰もが苦勞しています。従って女性の社会参加を推進する政策には何ら反対するものではありません。しかし毎度のことながら行政のすることには落とし穴があります。端的に言えば、帳じりあわせの見せかけの公共福祉事業が多過ぎはしまいか、ということです。

今回の夢工房保育所計画で、私が問題とするのは、次の3点です。

(一) 品川区は地域ニーズや地理的状況を調査することさえなく、保育所設置の数値目標(大崎・五反田エリア)を達成するためだけにこの事業を認可しようとしている。

(二) 夢工房が池田山を選んだ理由は、地価が高く内部留保金の投資先に適当なためで、そこに補助金および優遇措置を得るために型通りの保育所をつくる。

(三) 夢工房がわずか8年間で、経営する認可保育所の数を1ヵ所から27ヵ所に増やせた最大の理由は、実態が若年層を中心とする保育士派遣業で、表面的な保育士養成プログラムで行政の信認を得たから。また社会福祉法人の利権(無税、独占)によって、資産も72億円

以上に伸ばしている。明らかに質より量を追う経営姿勢だ。

保育業界のプロの目で見ると、夢工房はうまい場所を見つけた、のだそうです。品川区は区にとって手間のかかる公募型でなく事業者持ち込みの提案型、さらに地域ニーズの調査さえ行わない。池田山は地域住民間の日常的な交流が密でなく、露骨な反対運動は起こりにくい。そんなところに目をつけられてしまった私たちはたまったものではないのですが、しかしこれをきっかけに、社会福祉法人の保育の在り方に目を向けさせられました。

近年介護業界で起こっているように、保育業界も公営から民営化への流れに沿って、新たな保育所チェーンが生まれてきています。平成 16 年頃から、財政逼迫した地方行政が公立保育所の民間移管を次々と進めます。最大の理由は「硬直化した」人事体制にあるとして、民間に委ねて人件費の伸びを止めてもらおうということなのでしょう。公立の場合、保育士の平均年齢が 40 歳、平均年収が 616 万に対して、夢工房は平均年齢が 27 歳、平均年収が 316 万だそうですから、確かに運営コストは下がります。

しかし疑問は、それがはたして行政コストの削減につながっているかです。各保育所毎に行政の事業費認定はあるとしても、夢工房の場合、毎年事業収入の 14%にもあたる 4 億円以上の純利益を上げていると知ると、首をかしげたくになります。内閣府での「社会福祉法人の内部留保金」の議論でも、純利益 6%で多すぎるとされているぐらいですから。大体、世界的にも保育所経営は儲かるものではなく、例えば民間企業の参入が早かったイギリスでさえも、大規模に展開する保育所運営会社はありません。その背景としては、すべての施設は国が定める基準を満たす必要があり、多くの利益が出ない仕組みとなっていること、保育サービスの質は保育士の資質によるところが大きいこと、サービスの質を画一化してブランドとして展開することが難しいこと、一括購入や採用、広報なども一定の規模になれば、それ以上に拡大するインセンティブがないことなどが指摘されているのです。

保育の本当の問題は「保育の質」にあるはずですが。アメリカでは保育環境が子どもの発達にどのような影響を与えるかについて研究が行われています。そこで第一に挙げたのが、保育者が頻繁に変わってしまう高い離職率の問題でした。子どもの言語、社会的、感情面での発達にマイナスに働くことが報告されているのです。その意味でも、保育所の中だけでなく地域で見守ることが、子どもの情操に良い影響を及ぼすのではないのでしょうか。欧州には、親たちが保育所を作って自分たちで運営する共同保育所があります。例えばスウェーデンでは、自治

体がそうした方法を提案して立ち上げを支援し、公立と同水準の補助金を支給しているのだそうです。親たちが協同組合のようなものをつくり出資しあって保育士を雇う。自分の子どもが卒園するときには出資金が戻る仕組みで、親の意向を反映した運営がなされ、親の満足度も高いと評価されているそうです。しかし日本ではそういう試みが生まれようとしても、制度的な支援がほとんどありません。十数年前までは日本では社会福祉法人でなければ何の補助も得られなかったのが、ようやく株式会社やNPOでも、保育事業であれば参入できるようになりました。しかし納税義務があったり施設補助金は得られないなど、既存の社会福祉法人に比して不利な状況が続いています。

さらに、「保育の量、施設」に関しても、様々な智恵が生まれています。デンマークには、「移動保育園」という仕組みがあります。コペンハーゲン市の中心部に集合場所が設けられていて、集まった子ども達を大型バスに乗せて、片道30～40分ほどの郊外にある保育施設に連れて行くのです。そこでは、豚などの家畜もいるし、たき火も許される。何より自然が間近にあるので、教材もマニュアル化されていなく、手作りで豊富です。大都市と違って、地方に行くと同疎のため、保育所を運営できるほどの数の子どもがいません。その場合は「保育ママ」というシステムが一般的です。地域の認定を受けたママは、育児経験豊富な40代、50代の女性を中心です。

小林記者は夢工房の黒石誠理事長に取材され、「初めて経験する反対運動に困惑する。ビル内の園が増えている中、ここは園庭が確保できる理想的な土地で、地域に根ざした保育ができると考えたのですが」と書いています。実際はどういう事かという、夢工房は廃止される公立保育所の運営を受託したり、都内では港区は駅前ビルの中、目黒区は放置自転車置き場の一面を無償貸与されているので、これまで反対が起こるような状況になっただけです。園庭が確保できると言いますが、示された計画図では屋上に設けてあって、地上部分の土に接しているのは数十坪だけです。であればドイツのようにもっと通園に便利な大型ビル内に保育所をつくり、広々とした屋上を利用したほうが理に適っているのではないのでしょうか。また駅構内に預かりルームを設けて、そこから広々とした園庭を持つ施設に移動するという方法もあります。

以上が小林氏にお話した私の考えですが、いずれにしても、保育の問題を短視眼的に捉えないでいただきたいと思います。保育のためと言って税収増をし、箱もの施設費に充てて

いては、それが本当に持続可能な保育行政なのか。1100兆円の国と地方合わせたの借金は、将来、確実に子ども達の世代を苦しめます。さらに、給与が低水準であるために、日本では保育士がほとんど20代の女性に偏っているという歪みも問題です。デンマークでは、各年代の保育士の方がおられ、男性も2割以上います。幼稚園と違い、保育所は朝8時頃から夕方6時頃までと長時間です。その間、若い女性にしか接しない保育環境は、子どもの成長にとって望ましくないという学術報告が、いずれあがってくるものと思われます。

「現代に子どもを育てる親たちはワガママ」とは、未来に対しての責任を放棄して、現在の利便性のみを求めるときに言われてしかるべきです。私は、子どもは親だけではない、社会が育てるべきという考えです。コミュにティもなく母親が孤立していた私の世代に比べて、現代の親たちは、少子化ということもあり多少は社会に関心をもってもらえる状況にあります。そこで是非、御上頼みではない、自分達の理想の保育の声をあげていただきたく思います。政治と行政のポピュリズムにメディアが歩調を合わせていては、将来に禍根を残すだけではないでしょうか。今後のアエラ編集者の方々のジャーナリストとしての矜持に期待します。

\*\*\*\*\*

船曳 鴻紅 (Funabiki, Coco)

〒141-0022 東京都品川区東五反田 5-14-5